財 務 諸 表 等

令和6年度

（第13期事業年度）

自 令 和 6 年 4 月　1 日

至 令 和 7 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目　　　次

貸借対照表・・ 1

損益計算書・・ 3

純資産変動計算書・・ 4

キャッシュ・フロー計算書・・・ 5

損失の処理に関する書類・・ 6

行政コスト計算書・・ 7

注記事項・・・ 8

附属明細書

（1） 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細・・・・・・ 11
（2） 棚卸資産の明細・・・ 12
（3） 有価証券の明細・・・ 12
（4） 長期貸付金の明細・・・ 13
（5） 長期借入金の明細・・・ 13
（6） 移行前地方債償還債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（7） 引当金の明細・・・ 15
（8） 保証債務の明細・・・ 15
（9） 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
（10） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
（11） 地方公共団体等からの財源措置の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（12） 役員及び職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
（13） 開示すべきセグメント情報・・ 18
（14） 医業費用及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
（15） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

添付資料

決算報告書・・ （別冊）
事業報告書・・ （別冊）

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

（令和7年3月31日）

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
資 産 の 部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		2,183,047,008		
建物	7,823,797,596			
建物減価償却累計額	▲ 4,016,338,354	3,807,459,242		
構築物	296,845,419			
構築物減価償却累計額	▲ 219,237,354	77,608,065		
器械備品	6,184,246,279			
器械備品減価償却累計額	▲ 4,508,423,339	1,675,822,940		
車両運搬具	9,862,517			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 9,775,771	86,746		
その他有形固定資産		100		
建設仮勘定		225,821,200		
有形固定資産合計		7,969,845,301		
2　無形固定資産				
借地権		2,853,801		
ソフトウェア		78,293,989		
電話加入権		50,000		
無形固定資産合計		81,197,790		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		1,093,532,710		
破産更生債権等	14,104,823			
貸倒引当金	▲ 14,104,823	0		
長期前払消費税		262,798,370		
その他投資資産		28,920		
投資その他の資産合計		1,356,360,000		
固定資産合計			9,407,403,091	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		3,868,975,680		
有価証券		1,000,000,000		
医業未収金	1,984,880,680			
貸倒引当金	▲ 18,370,000	1,966,510,680		
未収金		31,243,330		
未収消費税等		0		
医薬品		84,518,040		
診療材料		78,996,206		
貯蔵品		295,059		
その他流動資産		1,818,964		
流動資産合計			7,032,357,959	
資産合計				16,439,761,050

貸借対照表

（令和7年3月31日）

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

（単位：円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	182,201,066			
資産見返寄附金	1,549,000			
資産見返物品受贈額	11	183,750,077		
長期借入金		2,998,295,019		
移行前地方債償還債務		42,027,960		
引当金				
退職給付引当金	4,096,665,435			
診療報酬自主返還引当金	589,835,160	4,686,500,595		
固定負債合計			7,910,573,651	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		630,673,279		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		5,751,924		
未払金		1,121,258,042		
未払費用		60,531,580		
未払消費税等		5,645,600		
預り金		144,703,132		
引当金				
賞与引当金		396,819,964		
その他流動負債		738,267		
流動負債合計			2,366,121,788	
負債合計				10,276,695,439
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		1,099,272,714		
資本金合計			1,099,272,714	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		2,705,929,000		
資本剰余金合計			2,705,929,000	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		2,180,195,270		
建設改良及び人材育成積立金		2,296,509,843		
当期未処理損失		▲ 2,118,841,216		
（うち当期総損失）		（▲2,118,841,216）		
利益剰余金合計			2,357,863,897	
純資産合計				6,163,065,611
負債純資産合計				16,439,761,050

損 益 計 算 書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】　　　　　　（単位：円）

科目		金額	
営業収益			
医業収益			
入院収益	7,838,899,714		
外来収益	3,009,746,948		
その他医業収益	162,720,552		
保険等査定減	▲ 20,228,665	10,991,138,549	
運営費負担金収益		1,437,354,000	
補助金等収益		32,408,000	
寄附金収益		4,300,000	
資産見返補助金等戻入		62,081,191	
資産見返寄附金戻入		771,000	
受託収入			
国又は地方公共団体からの収入	1,083,981		
その他の団体からの収入	7,823,840	8,907,821	
営業収益合計			12,536,960,561
営業費用			
医業費用			
給与費	6,939,923,498		
材料費	3,052,765,729		
経費	2,153,818,051		
減価償却費	966,416,886		
研究研修費	35,429,011	13,148,353,175	
一般管理費			
給与費	499,922,334		
経費	93,423,198		
減価償却費	1,295,344	594,640,876	
営業費用合計			13,742,994,051
営業利益			▲ 1,206,033,490
営業外収益			
運営費負担金収益		10,798,000	
補助金等収益		1,321,600	
財務収益			
預金利息	4,730,847		
有価証券利息	5,796,506	10,527,353	
営業外雑収益		111,950,457	
営業外収益合計			134,597,410
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	1,602,244		
長期借入金利息	19,812,696	21,414,940	
修学資金貸与費		7,200,000	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		78,828,672	
控除対象外消費税等		490,409,712	
営業外雑損失		30,309	
営業外費用合計			597,883,633
経常損失			▲ 1,669,319,713
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		2,208,000	
損害賠償保険金		250,212,600	
臨時利益合計			252,420,600
臨時損失			
その他臨時損失		701,942,103	
臨時損失合計			701,942,103
当期純損失			▲ 2,118,841,216
当期総損失			▲ 2,118,841,216

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	建設改良及び人材育成積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	1,099,272,714	1,099,272,714	2,705,929,000	2,705,929,000	2,180,195,270	2,401,809,842	▲ 105,299,999	－	4,476,705,113	8,281,906,827
当期変動額										
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額（純額）										
（1）利益の処分又は損失の処理										
損失処理による取崩						▲ 105,299,999	105,299,999		－	－
（2）その他										
当期純利益（又は当期純損失）							▲ 2,118,841,216	▲ 2,118,841,216	▲ 2,118,841,216	▲ 2,118,841,216
当期変動額合計	－	－	－	－	－	▲ 105,299,999	▲ 2,013,541,217	▲ 2,118,841,216	▲ 2,118,841,216	▲ 2,118,841,216
当期末残高	1,099,272,714	1,099,272,714	2,705,929,000	2,705,929,000	2,180,195,270	2,296,509,843	▲ 2,118,841,216	▲ 2,118,841,216	2,357,863,897	6,163,065,611

キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】 （単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,086,121,110
人件費支出	▲ 7,244,640,704
その他の業務支出	▲ 2,274,175,149
医業収入	10,902,147,133
運営費負担金収入	1,203,131,000
補助金等収入	80,185,600
その他	▲ 317,050,503
小計	▲ 736,523,733
利息の受取額	8,325,093
利息の支払額	▲ 21,311,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 749,510,106
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 4,500,000,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 4,000,000,000
有価証券の償還による収入	4,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,434,586,873
運営費負担金収入	245,021,000
補助金等収入	8,687,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,180,878,873
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	685,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 435,827,035
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 44,620,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,552,710
Ⅳ 資金増加額	▲ 1,725,836,269
Ⅴ 資金期首残高	4,094,811,949
Ⅵ 資金期末残高	2,368,975,680

損失の処理に関する書類

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】　（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　当期未処理損失		▲ 2,118,841,216
当期総損失	▲ 2,118,841,216	
Ⅱ　損失処理額		
建設改良及び人材育成積立金の取崩額	2,118,841,216	2,118,841,216
Ⅲ　次期繰越欠損金		0

行政コスト計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】　　単位（円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
医業費用	13,148,353,175	
一般管理費	594,640,876	
営業外費用	597,883,633	
損益計算書上の費用合計		14,340,877,684
Ⅱ　行政コスト		14,340,877,684

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改定）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～30年
構築物	2～28年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2年

（2）　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬の自主返還に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）　医薬品	最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
（2）　診療材料	同上

8. 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一 定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）　満期保有目的債券	償却原価法(定額法)によっております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　損益計算書関係

1. その他臨時損失の内容

診療報酬自主返還引当金繰入額	451,454,572 円
損害賠償金	250,487,531 円
	701,942,103 円

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,868,975,680 円
現金及び預金勘定のうち定期預金等	▲ 1,500,000,000 円
資金期末残高	2,368,975,680 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅳ　行政コスト計算書関係

1.公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,340,877,684 円
自己収入等	▲ 11,127,595,180 円
機会費用	96,837,299 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	3,310,119,803 円
(内数)減価償却充当補助金	62,852,191 円

2.機会費用の計上方法

(1)地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.497%で計算しております。

(2)政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.497%で計算しております。

(3)国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅴ　退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,730,102,432 円
勤務費用	272,058,736 円
利息費用	37,450,228 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 530,004,128 円
退職給付の支払額	▲ 146,754,664 円
期末における退職給付債務	3,362,852,604 円

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,362,852,604 円
未認識数理計算上の差異	733,812,831 円
退職給付引当金	4,096,665,435 円

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	272,058,736 円
利息費用	37,450,228 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	▲ 49,797,298 円
合　計	259,711,666 円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)
割引率　1.790%

Ⅵ　オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

Ⅶ　固定資産の減損関係

1.固定資産のグルーピング方法
当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法
当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

Ⅷ　金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については定期預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については設立団体である三重県からの借入に限定しております。
　投資有価証券は、地方独立行政法人法第43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。
　未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。
　借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、現金は重要性が乏しいため、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	－
(2) 投資有価証券	1,093,532,710	1,014,775,600	▲ 78,757,110
資産計	2,093,532,710	2,014,775,600	▲ 78,757,110
(1) 長期借入金(注2)	(3,628,968,298)	(3,449,889,750)	179,078,548
(2) 移行前地方債償還債務(注2)	(47,779,884)	(46,661,264)	1,118,620
負債計	(3,676,748,182)	(3,496,551,014)	180,197,168

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。
(注2)1年以内返済予定の債務を含めております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを複数使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時間を分類しております。

有価証券及び投資有価証券
有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。投資有価証券は地方債であり、相場価格を用いて評価しています。
これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

移行前地方債償還債務及び長期借入金
移行前地方債償還債務及び長期借入金の時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算後の返済予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内	20年超
長期借入金	630,673,279	2,109,434,288	554,997,152	333,863,579
移行前地方債償還債務	5,751,924	31,655,288	10,372,672	－
合計	636,425,203	2,141,089,576	565,369,824	333,863,579

Ⅸ 重要な債務負担行為
当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の
三重県立総合医療センター滅菌等業務委託契約	229,680,000	229,680,000
三重県立総合医療センター設備総合管理業務委託	357,915,600	357,915,600

Ⅹ 収益認識関係
当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
(1) 収益の分解情報
当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、診療事業であり、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益10,991,138,549円であります。
(2) 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅺ その他重要事項
1. 財務諸表の表示に関する注記
公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。
(1) 資産見返補助金等
(2) 資産見返寄附金
(3) 資産見返物品受贈額
(4) 運営費負担金収益
(5) 補助金等収益
(6) 寄附金収益
(7) 資産見返補助金等戻入
(8) 資産見返寄附金戻入
(9) 資産見返物品受贈額戻入

財 務 諸 表

（附 属 明 細 書）

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,704,269,598	138,163,000	18,635,002	7,823,797,596	4,016,338,354	351,274,706	—	—	—	3,807,459,242	(注)
	構築物	296,845,419	—	—	296,845,419	219,237,354	8,540,825	—	—	—	77,608,065	
	器械備品	6,106,843,184	293,000,573	215,597,478	6,184,246,279	4,508,423,339	583,079,861	—	—	—	1,675,822,940	(注)
	車両運搬具	9,862,517	—	—	9,862,517	9,775,771	864,838	—	—	—	86,746	
	計	14,117,820,718	431,163,573	234,232,480	14,314,751,811	8,753,774,818	943,760,230	—	—	—	5,560,976,993	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	2,183,047,008	
	その他有形固定資産	100	—	—	100	—	—	—	—	—	100	
	建設仮勘定	—	236,238,200	10,417,000	225,821,200	—	—	—	—	—	225,821,200	
	計	2,183,047,108	236,238,200	10,417,000	2,408,868,308	—	—	—	—	—	2,408,868,308	
有形固定資産合計	土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	2,183,047,008	
	建物	7,704,269,598	138,163,000	18,635,002	7,823,797,596	4,016,338,354	351,274,706	—	—	—	3,807,459,242	(注)
	構築物	296,845,419	—	—	296,845,419	219,237,354	8,540,825	—	—	—	77,608,065	
	器械備品	6,106,843,184	293,000,573	215,597,478	6,184,246,279	4,508,423,339	583,079,861	—	—	—	1,675,822,940	(注)
	車両運搬具	9,862,517	—	—	9,862,517	9,775,771	864,838	—	—	—	86,746	
	その他有形固定資産	100	—	—	100	—	—	—	—	—	100	
	建設仮勘定	—	236,238,200	10,417,000	225,821,200	—	—	—	—	—	225,821,200	
	計	16,300,867,826	667,401,773	244,649,480	16,723,620,119	8,753,774,818	943,760,230	—	—	—	7,969,845,301	
無形固定資産	借地権	2,853,801	—	—	2,853,801	—	—	—	—	—	2,853,801	
	ソフトウェア	302,703,089	—	—	302,703,089	224,409,100	23,952,000	—	—	—	78,293,989	
	電話加入権	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	
	計	305,606,890	—	—	305,606,890	224,409,100	23,952,000	—	—	—	81,197,790	
投資その他の資産	投資有価証券	1,092,399,565	1,133,145	—	1,093,532,710	—	—	—	—	—	1,093,532,710	
	長期前払消費税	299,480,079	42,146,963	78,828,672	262,798,370	—	—	—	—	—	262,798,370	
	その他投資資産	28,920	—	—	28,920	—	—	—	—	—	28,920	
	計	1,391,908,564	43,280,108	78,828,672	1,356,360,000	—	—	—	—	—	1,356,360,000	

(注)当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	空調設備(手術室5・6)	41,910,000	円
	ナースコール設備(6東、5東、5西、4西病棟)	39,537,300	円
	エレベーターNo6(救命センター用)	17,886,000	円
	直流電源装置	12,644,500	円
	本館受変電設備(令和6年度更新分)	10,417,000	円
器械備品	エコー一式	28,600,000	円
	人工呼吸器	22,440,000	円
	超音波診断装置	20,240,000	円
	プラズマガス滅菌器	18,370,000	円
	移動型X線透視診断装置一式	18,117,000	円
	セントラルモニター(医用テレメーター)	17,105,770	円
	ベッドサイドモニタ	16,236,000	円
	3次元眼底像撮影装置一式	14,663,000	円
	ジェットウォッシャー超音波洗浄装置	12,820,500	円
	全身麻酔器	11,330,000	円
	放射線管理システム一式	10,945,000	円

(2) たな卸資産の明細

（単位： 円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	78,963,489	1,678,296,641	―	1,670,279,747	2,462,343	84,518,040	(注)
診療材料	76,861,460	1,307,535,819	―	1,301,777,772	3,623,301	78,996,206	(注)
貯蔵品	621,942	―	―	326,883	―	295,059	
計	156,446,891	2,985,832,460	―	2,972,384,402	6,085,644	163,809,305	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産及び低価法による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

（単位： 円）

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	―	
貸借対照表計上額合計				1,000,000,000	―	

②投資その他の資産として計上された有価証券

（単位： 円）

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	静岡県第26回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	―	
	三重県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	―	
	兵庫県第38回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	―	
	千葉県令和4年度第4回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	―	
	千葉県令和4年度第7回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	―	
	第474回大阪府公募公債	97,074,000	100,000,000	97,753,564	337,012	
	新潟県令和元年第2回公募公債	97,517,000	100,000,000	98,122,045	402,261	
	神奈川県第28回公募公債	99,736,000	100,000,000	99,771,350	23,502	
	第495回大阪府公募公債	99,921,000	100,000,000	99,929,412	7,913	
	静岡市2－1公募公債	97,577,000	100,000,000	97,956,339	362,457	
貸借対照表計上額合計				1,093,532,710	1,133,145	

（4） 長期貸付金の明細

該当ありません。

（5）長期借入金の明細

（単位： 円）

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	平均利率	返済期限	摘要
№1	平成24年度 病院整備事業貸付金	199,595,333	―	49,377,035	150,218,298	49,723,279	0.700%	令和10年3月20日	
№2	令和元年度 医療機器整備事業貸付金	102,750,000	―	102,750,000	―	―	0.060%	令和7年3月31日	
№3	令和2年度 医療機器整備事業貸付金	245,000,000	―	122,500,000	122,500,000	122,500,000	0.045%	令和8年3月31日	
№4	令和3年度 病院整備事業貸付金	17,600,000	―	―	17,600,000	―	0.700%	令和34年3月20日	
№5	令和3年度 医療機器整備事業貸付金	308,850,000	―	102,950,000	205,900,000	102,950,000	0.067%	令和9年3月31日	
№6	令和4年度 医療機器整備事業貸付金	233,000,000	―	58,250,000	174,750,000	58,250,000	0.190%	令和10年3月31日	
№7	令和4年度 病院整備事業貸付金	87,000,000	―	―	87,000,000	―	1.300%	令和35年3月20日	
№8	令和4年度 病院整備事業貸付金	61,000,000	―	―	61,000,000	―	0.800%	令和20年3月20日	
№9	令和4年度 病院整備事業貸付金	4,000,000	―	―	4,000,000	―	0.700%	令和18年3月20日	
№10	令和5年度 医療機器整備事業貸付金	1,189,000,000	―	―	1,189,000,000	297,250,000	0.315%	令和11年3月30日	
№11	令和5年度 病院整備事業貸付金	60,000,000	―	―	60,000,000	―	0.826%	令和16年3月31日	
№12	令和5年度 病院整備事業貸付金	70,000,000	―	―	70,000,000	―	0.800%	令和21年3月20日	
№13	令和5年度 病院整備事業貸付金	802,000,000	―	―	802,000,000	―	1.400%	令和35年3月20日	
№14	令和6年度 病院整備事業貸付金	―	310,000,000	―	310,000,000	―	1.500%	令和22年3月20日	
№15	令和6年度 病院整備事業貸付金	―	17,000,000	―	17,000,000	―	1.600%	令和24年3月20日	
№16	令和6年度 医療機器整備事業貸付金	―	358,000,000	―	358,000,000	―	1.033%	令和12年3月29日	
	計	3,379,795,333	685,000,000	435,827,035	3,628,968,298	630,673,279			

(6)移行前地方債償還債務の明細

（単位：円）

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	利率	償還期限	摘要
No.1	財政融資資金第06001号	38,943,580	―	38,943,580	―		4.500%	令和6年9月25日	
No.2	公営企業金融公庫第H23-070-0184-0号	26,857,422	―	1,375,019	25,482,403	1,398,493	1.700%	令和23年3月20日	
No.3	公営企業金融公庫第H23-070-0185-0号	26,599,137	―	4,301,656	22,297,481	4,353,431	1.200%	令和12年3月20日	
	計	92,400,139	―	44,620,255	47,779,884	5,751,924			

（7） 引当金の明細

（単位： 円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,983,708,433	259,711,666	146,754,664	－	4,096,665,435	
賞与引当金	368,639,396	396,819,964	368,639,396	－	396,819,964	
貸倒引当金	40,280,841	6,997,483	14,337,291	466,210	32,474,823	(破産更生債権) 14,104,823 (医業未収金) 18,370,000
診療報酬自主返還引当金	138,380,588	451,454,572	－	－	589,835,160	
計	4,531,009,258	1,114,983,685	529,731,351	466,210	5,115,795,382	

（注）貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しであります。

（8） 保証債務の明細

該当ありません。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和6年度	－	1,448,152,000	1,448,152,000	－	－	1,448,152,000	－	
合計	－	1,448,152,000	1,448,152,000	－	－	1,448,152,000	－	

②運営費負担金収益

業務等区分	令和6年度支給分	合計
期間進行基準	1,437,354,000	1,437,354,000
費用進行基準	10,798,000	10,798,000
合計	1,448,152,000	1,448,152,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位： 円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和6年度 臨床研修費等補助金	11,220,000					11,220,000	
令和6年度 三重県新人看護職員研修事業費補助金	1,197,000					1,197,000	
令和6年度 新生児医療担当医確保支援事業補助金	433,000					433,000	
令和6年度 産科医等確保支援事業補助金	866,000					866,000	
令和6年度 子育て医師等復帰支援事業補助金	320,000					320,000	
三重県看護職員キャリアアップ支援事業補助金	371,000					371,000	
令和6年度三重県感染症指定医療機関運営事業費補助金	5,726,000					5,726,000	
令和6年度 小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 （周産期母子医療センター運営事業）	9,457,000					9,457,000	
医療機関における食材料費高騰対策支援金	1,321,600					1,321,600	
三重県電子処方箋活用・普及促進事業費補助金	811,000					811,000	
電子処方箋管理サービスの導入費必要となる端末の購入に係る補助金	1,622,000					1,622,000	
令和6年度医療施設等設備整備費補助金（新興感染症対応力強化事業）	8,687,000		8,687,000			－	PCR検査装置購入
令和6年度医療提供体制推進事業費補助金（災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業）	76,000					76,000	
令和6年度医療施設運営費等補助金	159,000					159,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取り組みに係る助成金	150,000					150,000	
合計	42,416,600	－	8,687,000	－	－	33,729,600	

（12）役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
	千円	人	千円	人
役員	ー (1,087)	ー (5)	ー (ー)	ー (ー)
職員	6,017,687 (310,484)	710 (129)	206,607 (ー)	53 (ー)
合計	6,017,687 (311,571)	710 (134)	206,607 (ー)	53 (ー)

（注1）　支給額及び支給人数
非常勤職員については、外数として（　）内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

（注2）　役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

（注3）　法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

（13）開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

（14） 医業費用及び一般管理費の明細

(1)医業費用

（単位： 円）

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	4,422,811,685	
賞与	877,245,301	
賞与引当金繰入額	369,677,177	
賃金及び報酬	237,851,192	
退職給付費用	242,282,644	
法定福利費	790,055,499	6,939,923,498
材料費		
薬品費	1,670,279,747	
診療材料費	1,301,777,772	
給食材料費	74,622,566	
たな卸資産減耗損	6,085,644	3,052,765,729
経費		
厚生福利費	2,693,815	
報償費	115,267,118	
旅費交通費	3,807,347	
職員被服費	3,273,492	
消耗品費	49,795,903	
消耗備品費	14,964,232	
光熱水費	236,906,872	
燃料費	193,070	
食糧費	154,196	
印刷製本費	3,894,131	
修繕費	193,435,281	
保険料	19,039,089	
賃借料	158,539,272	
通信運搬費	8,965,283	
委託料	1,146,122,496	
諸会費	1,847,644	
負担金補助及び交付金	162,878,240	
租税公課	3,456,350	
貸倒引当金繰入額	8,739,273	
雑費	19,844,947	2,153,818,051
減価償却費		
建物減価償却費	351,274,706	
構築物減価償却費	8,540,825	
器械備品減価償却費	583,025,359	
車両減価償却費	821,596	
無形固定資産減価償却費	22,754,400	966,416,886
研究研修費		
謝金	20,000	
旅費	8,516,238	
図書費	8,313,931	
研究雑費	18,578,842	35,429,011
医業費用合計		13,148,353,175

(2)一般管理費

（単位：円）

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	1,086,845	
給料及び手当	258,185,196	
賞与	64,409,934	
賞与引当金繰入額	27,142,787	
賃金及び報酬	74,881,715	
退職給付費用	17,429,022	
法定福利費	56,786,835	499,922,334
経費		
厚生福利費	141,780	
旅費交通費	229,882	
消耗品費	2,620,837	
消耗備品費	787,591	
光熱水費	12,468,782	
食糧費	8,116	
印刷製本費	204,954	
修繕費	415,404	
保険料	6,075	
賃借料	280,598	
通信運搬費	471,857	
委託料	62,182,732	
諸会費	97,244	
負担金補助及び交付金	11,959,000	
雑費	1,548,346	93,423,198
減価償却費		
器械備品減価償却費	54,502	
車両減価償却費	43,242	
無形固定資産減価償却費	1,197,600	1,295,344
一般管理費合計		594,640,876

（15） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（現金及び預金の内訳）　（単位： 円）

区分	期末残高	備考
現金	4,206,988	
普通預金	2,364,768,692	
定期預金	1,500,000,000	
合計	3,868,975,680	

（医業未収金の内訳）　（単位： 円）

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,458,005,160	
外来未収金	496,809,120	
その他	30,066,400	
合計	1,984,880,680	

（未収金の内訳）　（単位： 円）

区分	期末残高	備考
国庫補助金	16,802,000	
県補助金	1,803,000	
その他	12,638,330	
合計	31,243,330	

（未払金の内訳）　（単位： 円）

区分	期末残高	備考
給与費	205,750,601	
材料費	251,550,237	
固定資産購入費	248,149,000	
経費その他	415,808,204	
合計	1,121,258,042	